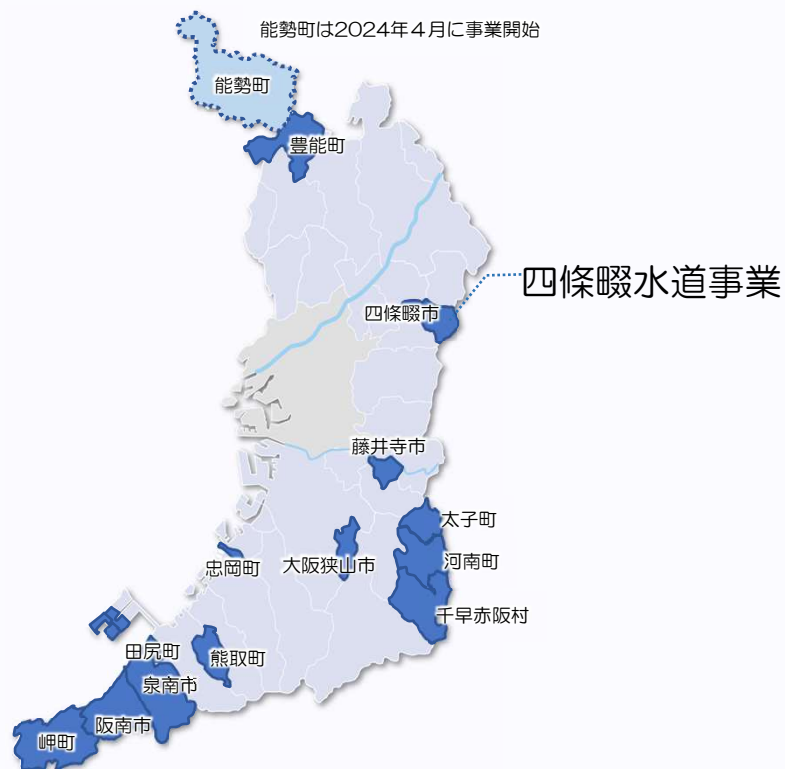


2023年度の主な取組

市町村域水道事業（13水道事業）

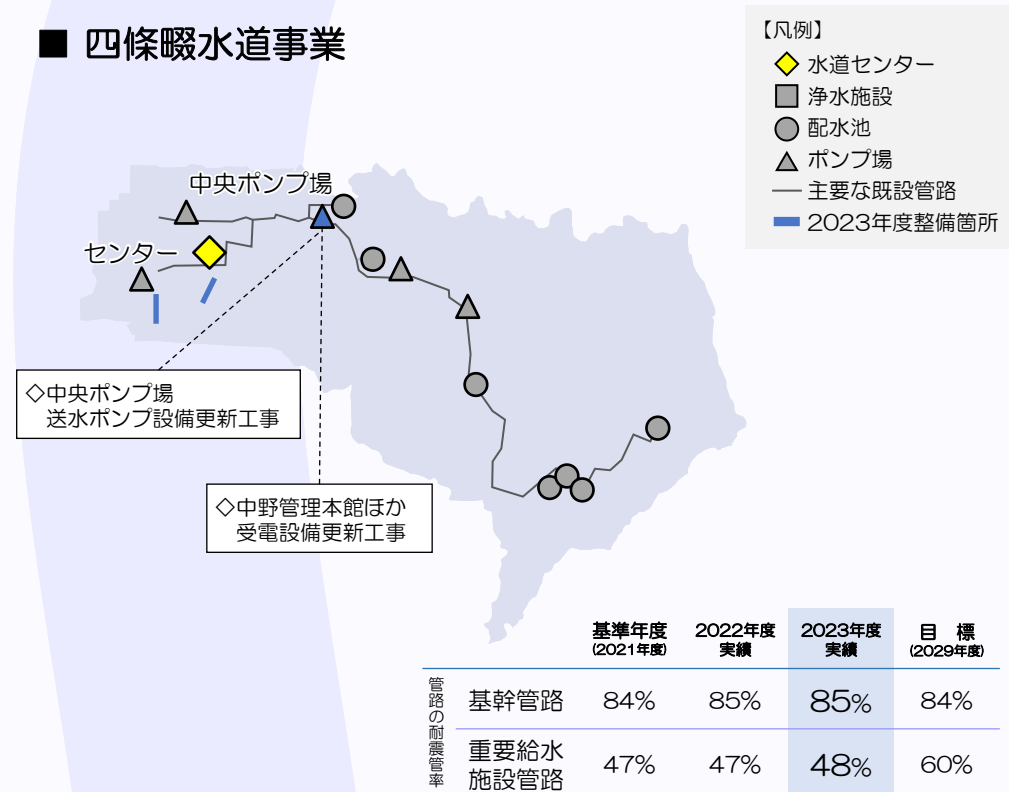


市町村域水道事業の耐震化目標について教えて！

各水道事業で施設や財政等の状況を考慮し、「老朽度」や「管の種類」などから優先すべき施設整備や管路の更新・耐震化を計画し目標を設定しています。

また、一部の水道事業で管路の耐震管率の目標が基準年度と同じ値になっているのは、耐震管以外でも「布設された地盤の状況などから耐震性があると評価できる管」があり、これらが更新基準年数を経過していない場合は、計画期間中の更新を見込んでいないためです。

四條取水道事業



2023年度の執行額は5.2億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



設備の更新

中野管理本館ほか 受電設備更新工事

更新時期を迎えた受電設備の更新を実施しています。

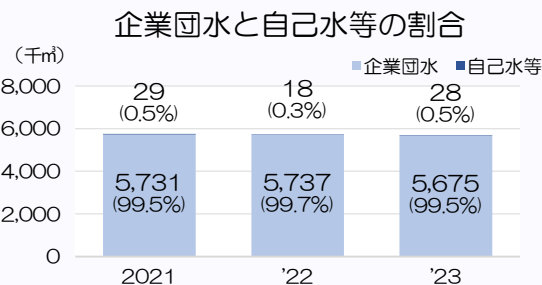
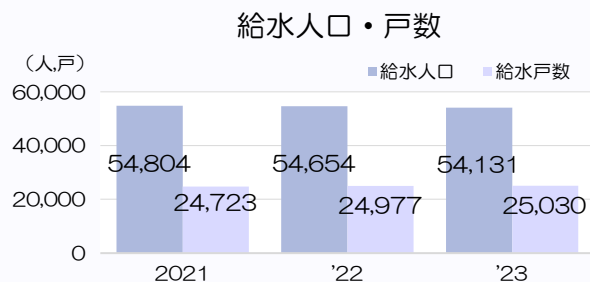
2023年度
執行額 128百万円

その他の取組

中央ポンプ場の送水ポンプ設備更新工事を実施しています。

■ 四條畷水道事業

給水人口や給水量の推移



2023年度末の給水人口は54,131人で、前年度と比べて523人（1.0%）減少しています。
また、給水戸数は25,030戸で53戸（0.2%）増加しています。
給水量は5,703千m³で、前年度と比べて52千m³（0.9%）減少しています。

財政収支

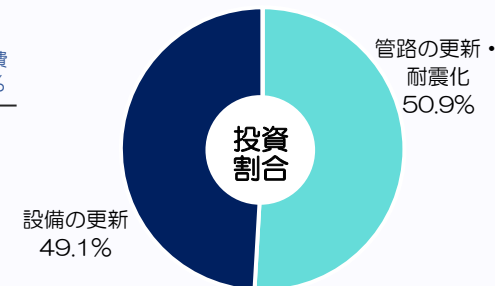
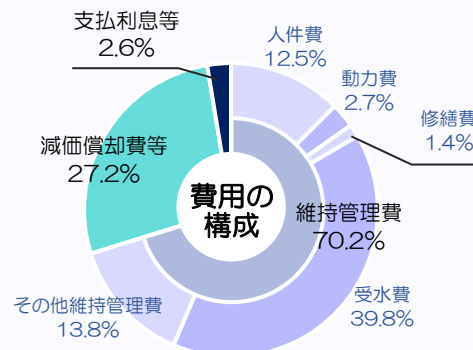
(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2022決算(a)	'23決算(b)	差引(b)-(a)
収 益	1,151	1,138	△ 13
給水収益	948	944	△ 4
長期前受金戻入	112	114	2
その他収入	91	80	△ 11
特別利益	0	0	0
費 用	1,101	1,036	△ 65
維持管理費	767	727	△ 40
減価償却費等	304	282	△ 22
支払利息	30	27	△ 3
特別損失	0	0	0
単年度損益	50	102	52

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2022決算(a)	'23決算(b)	差引(b)-(a)
収 入	145	332	187
企業債	90	155	65
国庫補助金等	46	131	85
その他収入	9	46	37
支 出	407	736	329
建設改良費	210	541	331
企業債償還金	195	191	△ 4
その他支出	2	4	2
収支の差額	△ 262	△ 404	△ 142

*収支の差額については、積立金等で補てん

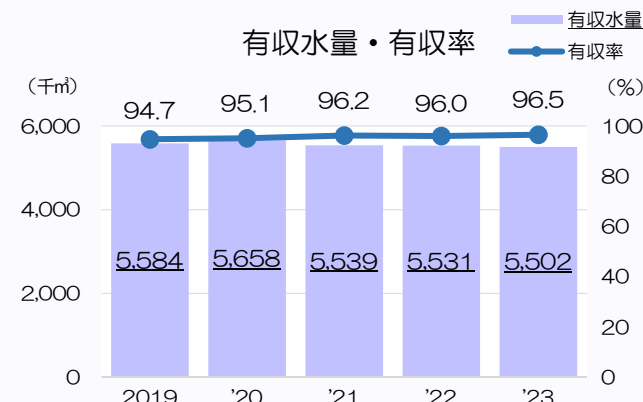
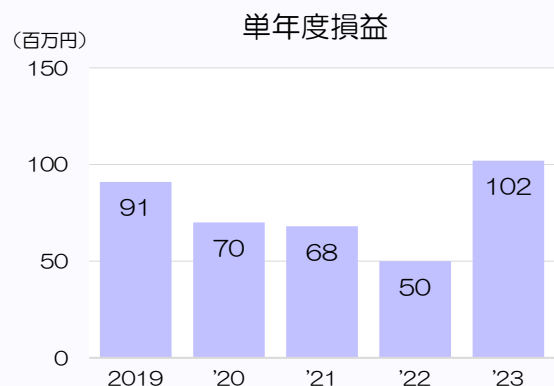


※投資割合は建設改良費の内訳のことです。



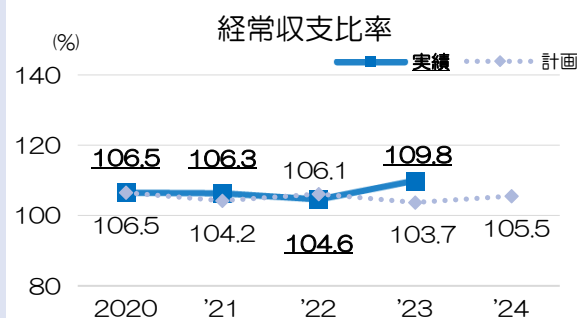
収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことや、その他収入が減少したことなどにより、前年度と比べると13百万円減少しました。
費用は、動力費やその他維持管理費の減少により維持管理費が減少したことや、減価償却費等が減少したことなどにより、前年度と比べると65百万円減少しました。
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ52百万円増加し、102百万円となりました。

財政収支の推移



経営評価

○：計画を達成 △：計画を概ね達成（計画値との乖離が5%未満） ×：計画を未達成



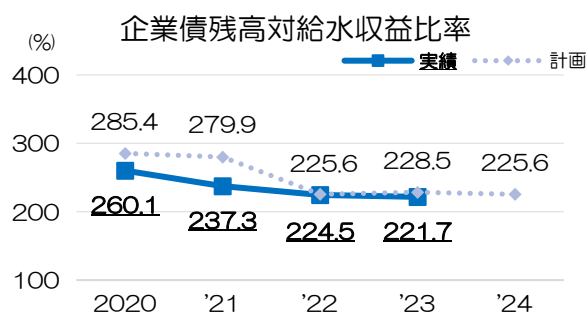
達成状況	2020	'21	'22	'23	'24
	○	○	△	○	

〈算出式〉経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2023年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、5.2ポイント増加しています。

【参考:2022年度類似団体平均値109.1%】



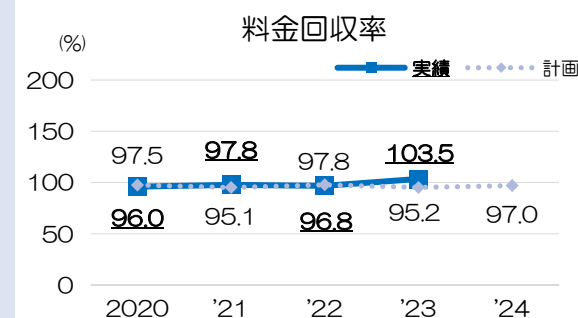
達成状況	2020	'21	'22	'23	'24
	○	○	○	○	

〈算出式〉企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2023年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、2.8ポイント減少しています。

【参考:2022年度類似団体平均値307.3%】



達成状況	2020	'21	'22	'23	'24
	△	○	△	○	

〈算出式〉供給単価／給水原価×100

※供給単価＝給水収益／有収水量

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

2023年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、6.7ポイント増加しています。

【参考:2022年度類似団体平均値98.3%】